

交通インフラ分野における政府開発援助がキャパシティ・ビルディングへ与えた影響の評価

芦野 誠¹・福田 敦²

¹正会員 独立行政法人国際協力機構 経済基盤開発部（〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル）

E-mail: Ashino.Makoto@jica.go.jp

²正会員 日本大学 理工学部社会交通工学科（〒274-8501 千葉県船橋市習志野台七丁目24-1）

E-mail: fukuda.atsushi@nihon-u.ac.jp

本研究では、政府開発援助による交通インフラ分野のキャパシティ・ビルディングの評価手法について検討するものである。従来 JICA が行う技術協力を対象に主にカウンターパートのプロジェクト実施期間である数年間に習得した知識、組織への定着度などを評価指標とし評価を行ってきた。本研究では、カウンターパートが JICA の協力を携わったことによる、本人のキャリア・パスへのインパクト、さらにはカウンターパートが所属する省・局へのインパクト、被援助国内の交通インフラ分野に対するキャパシティ・ビルディングから見たインパクトなどを長期的・鳥瞰的視点から評価し、定量的に評価できる手法を検討する。

Key Words : Capacity Building, Infrastructure, Counterpart, ODA, Evaluation

1. はじめに

日本国内の経済成長のかげり、開発途上国支援より東日本大震災復興への財源優先化などの背景・理由により、わが国の政府開発援助(ODA)に対する批判は高まっている。ODAが開発途上国の人材育成(キャパシティ・ビルディング)に役立っているのか? 予算の削減余地はないのか? などの厳しい視線が高まっている。また、アジア諸国を中心として交通インフラ整備に対する有償資金協力の援助額の割合が高く、果たして人材育成は十分に役立っているのか? などODA批判の対象となっている。

資金協力のみで開発途上国に対する援助が主流である国際援助機関と比較し、わが国のODAは人的貢献によるキャパシティ・ビルディングを重視し、これは日本の援助の特徴である。

一方、開発調査を中心とする交通インフラ調査、技術協力プロジェクトおよび専門家派遣によるカウンターパートへの技術移転、本邦での研修員受け入れ事業などを中心にキャパシティ・ビルディングに大きく貢献している。

しかし、技術協力プロジェクト等でキャパシティ・ビルディングを目的とする事業以外、例えば開発調査等におけるキャパシティ・ビルディングを行ったかについての検証は十分に行

われてこなかった。

さらに、わが国のODAは人的貢献による技術移転を重視と言いながら、これまで長年多くの援助を実施し経済発展により中進国に成長した国もあるが、これまでキャパシティ・ビルディングが当該国の経済成長にどのくらい貢献をしたか? について検証した事例研究は皆無である。

本研究は、開発調査を中心とする交通インフラ調査において、どのくらいキャパシティ・ビルディングが行えたかを検証することを目的とするものであり、これまでになかった評価手法を提案する一助とするものである。

2. 研究の位置づけ

JICAの事業評価方法は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力ともプロジェクトのPDCA(Plan Do Check Action)サイクルに沿った一貫した評価手法¹⁾を採用しており、事業の更なる改善と国民への説明責任を十分に果たす仕組みを導入している。そのうち、技術協力ではキャパシティ・ビルディングを目的としており、具体的には図-1のとおり、プロジェクトの事前段階から、実施、事後の段階、フィードバックにいたるまで、一貫した枠組みによる管理、評価を実施している。

具体的には、表-1のとおりPDCAの中心となる評価手法

ア・パスを直接ヒアリングを基本とするが、ヒアリングを行うことが困難な場合はアンケート調査を行い結果を分析する。

特に、タイでは交通インフラが経済成長を牽引した要因が大きく、ヒアリング調査ではJICAによるキャパシティ・ビルディング／カウンターパートのキャリア・パス／交通インフラがタイ経済成長を牽引した関係につきヒアリングを行い、そこから浮かび上がる貢献度を明確化する。カウンターパートからのアンケート・ヒアリングに基づく分析方法イメージは図-3参照。

また、1997年アジア通貨危機から急速に甦ったタイの経済成長を交通インフラがどのように牽引したか？またそれがカウンターパート個人としてキャパシティ・ビルディングがどのように貢献したか？についても併せてヒアリングを行い分析をする。

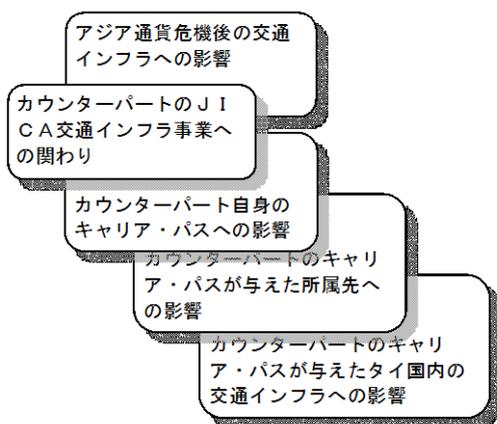


図-3 カウンターパート追跡アンケート・ヒアリングイメージ

(4) 日本人専門家・開発調査実施コンサルタントからのヒアリング

わが国の特徴的なODAである人的貢献の中心的立場である専門家・開発調査コンサルタントからの技術移転ノウハウ、経験他についてヒアリングを行い分析をする。

(5) 定量的評価

上記アンケート、ヒアリングを基に、定量的に評価できる結果を取り出し検証する。

5. 分析結果

ヒアリング、アンケート調査結果に基づき分析した結果については講演時に報告する。

6. おわりに

本研究では、タイを事例としてキャパシティ・ビルディングの評価手法を一例として提示した。今後、タイの評価事例を比較検討し、本研究の評価手法を精度の高いものとするために、援助実績の多い国、援助の歴史の長い国としてインドネシア、フィリピン等に拡大する必要がある。

参考文献

- 1) 独立行政法人国際協力機構 2009年事業評価報告書
- 2) 長澤一秀 JICA 事業評価の現状と課題フィリピン JICA/JBI C合同評価を事例として 土木学会誌 2001 pp30～33

(2011.?.? 受付)